

☒防火
☐防災
管理者選任（解任）届出書

単一権原の場合

①〇〇年〇〇月〇〇日

②名古屋市〇〇消防署長 殿

管理権原者 ③
住 所 名古屋市〇〇区〇〇町〇番〇号
氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
電話番号 000-000-0000

④ ☒防火
下記のとおり、
☐防災
管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物	所在地	⑤ 名古屋市△△区△△町△番△号		電話(000)-000-0000		
	名称	⑥ 〇〇事務所 名古屋支店				
	管理権原	⑦ ☒ 単一権原 ☐ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑧	
	用途※1	⑨ 事務所	令別表第1※1	⑨ (15) 項	収容人員※1 ⑩ 60人	
	種別	⑪ ☒ 甲種 ☐ 乙種				
	区分	名称		令別表第1	収容人員	
	令第2条を適用するもの※2⑫			() 項		
	令第3条第3項を適用するもの※2⑬			() 項		
	令第3条第3項を適用するもの※2⑬			() 項		
	防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	⑭ 名古屋 太郎（ナゴヤ タロウ）		
住所			⑮ 名古屋市□□区□□町□番□号			
選任年月日			⑯ 〇〇年〇〇月〇〇日			
職務上の地位			⑰ 支店長			
資格			講種別	☒ 防火管理 (☒ 甲種 (☒ 新規講習 ☐ 再講習) ☐ 乙種)		☐ 防災管理 (☐ 新規講習 ☐ 再講習)
		講習機関	名古屋市消防局長			
		修了年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		年 月 日	
解任		その他⑱	☐ 令第3条第1項第()号()		☐ 令第47条第1項第()号	
			☐ 規則第2条第()号		☐ 規則第51条の5第()号	
その他必要事項 ⑲						
受付欄※3 経過欄※3						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3欄は、記入しないこと。

☒防火
☐防災
管理者選任（解任）届出書

複数権原の場合

①〇〇年〇〇月〇〇日

②名古屋市〇〇消防署長 殿

管理権原者 ③
住 所 名古屋市〇〇区〇〇町〇番〇号
氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
電話番号 000-000-0000

④ ☒防火
☐防災
下記のとおり、
管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物	所在地	⑤ 名古屋市△△区△△町△番△号		電話(000)-000-0000		
	名称	⑥ 第一〇〇ビル				
	管理権原	⑦ ☐ 単一権原 ☒ 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑧ 〇〇飲食店		
	用途※1	⑨ 飲食店	令別表第1※1	⑨ (3) 項 ☐	収容人員※1 ⑩ 50人	
	種別	⑪ ☒ 甲種 ☐ 乙種				
	区分	名称		令別表第1	収容人員	
	令第2条を適用するもの※2⑫			() 項		
	令第3条第3項を適用するもの※2⑬			() 項		
	令第3条第3項を適用するもの※2⑬			() 項		
	防火・防災管理者	氏名（フリガナ）	⑭ 名古屋 太郎（ナゴヤ タロウ）			
住所		⑮ 名古屋市□□区□□町□番□号				
選任年月日		⑯ 〇〇年〇〇月〇〇日				
職務上の地位		⑰ 店長				
資格		講 種 別	☒ 防火管理 (☒ 甲種 (☒ 新規講習 ☐ 再講習) ☐ 乙種)		☐ 防災管理 (☐ 新規講習 ☐ 再講習)	
		講習機関	名古屋消防局長			
		修了年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		年 月 日	
		その他⑱	☐ 令第3条第1項第()号() ☐ 規則第2条第()号		☐ 令第47条第1項第()号 ☐ 規則第51条の5第()号	
解任		氏 名	⑳ 消防 次郎			
		解任年月日	〇〇年〇〇月〇〇日			
	解任理由	異動のため				
その他必要事項		㉑				
受付欄※3		経過欄※3				

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3欄は、記入しないこと。

【防火・防災管理者選任(解任)届出書 記入要領】

項目		記入要領	
① 年月日		届出年月日を記入します。	
② あて先		当該防火対象物等を所轄する消防署長あてとします。	
③ 届出者		当該防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職、氏名、連絡先を記入し、個人企業の場合は、住所登録をしている住所を記入します。	
④ 届出内容		□印のある欄については、該当の□印にレを付けます。	
防火対象物又は建築物その他の工作物	⑤ 所在地	当該防火対象物の所在地、電話番号を記入します。	
	⑥ 名称	「〇〇ビル」、「〇〇株式会社〇〇工場」等、当該防火対象物の名称を記入します。	
	⑦ 管理権原	当該防火対象物の管理について、権原が分かれていない場合は「単一権原」、分かれている場合は「複数権原」の□印にレを記入します。	
	⑧ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	複数権原(防火対象物等の一部を占有して営業している店舗等)の場合は、店舗の名称、占有する階数を例により記入します。 【例】「〇〇飲食店 1階」、「〇〇クリニック 3階」	
	⑨ 用途	当該防火対象物の用途を記入します。また、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分を記入します。 複数権原の場合にあつては、管理権原に属する部分の用途を記入してください。	
	⑩ 収容人員	消防法施行規則第1条の3「算定基準」により算定した防火対象物の収容人員を記入します。 複数権原の場合にあつては、管理権原に属する部分の収容人員を記入してください。	
	⑪ 種別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ、該当する印にレを記入します。	
	⑫ 令第2条を適用するもの	同一敷地内に管理権原が同一の2以上の建物がある場合、棟ごとの名称、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分、収容人員を記入します。	
	⑬ 令第3条第3項を適用するもの	甲種防火管理者の選任が必要な防火対象物等において、テナントの防火管理者として乙種防火管理者の課程を修了した者を選任する場合(収容人員の要件があります。)は、届出者の管理する事業所の名称、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分、収容人員を記入します。	
防火・防災管理者	選任	⑭ 氏名(フリガナ)	防火・防災管理者となる方の氏名(フリガナ)を記入します。
		⑮ 住所	防火・防災管理者となる方の住所を記入します。(住所登録してある住所)
		⑯ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物等の防火・防災管理者として指名選任された年月日(又は届出年月日)を記入します。
		⑰ 職務上の地位	防火・防災管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。(例:総務部長、店長 等)
		⑱ 講習	1 甲種防火管理新規講習等の講習を受講された方は、受講した講習の□にレを記入します。 2 講習修了証に記載されている講習機関名を記入します。名古屋市消防局開催の講習の場合は、 (1) 2023年3月31日以前に受講された方は「名古屋市消防長」 (2) 2023年4月1日以降に受講された方は「名古屋市消防局長」と記入ください。 3 講習修了証に記載されている年月日を記入します。
	⑲ その他	講習の修了以外の資格により防火管理者を選任する場合の根拠を記入します。	
	解任	⑳ 氏名・解任年月日・解任理由	前記防火管理者選任欄の記入例を参照。解任理由は、具体的に記入します。(例:退職、転勤 等)
㉑ その他必要な事項		防火・防災管理業務の外部委託を行う場合は、管理的又は監督的な地位の方いづれもが防火課管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入します。	